

事業報告書
令和7年度

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ①法人の名称 学校法人修道幼稚園
 ②主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス等
 住 所 三重県伊勢市楠部町48-40
 電話番号 0596-28-1565
 FAX 0596-28-1631
 ホームページ <http://www.shudokodomoen.jp/contact/>
 メールアドレス syuudou.youtien@aroma.ocn.ne.jp

(2) 建学の精神

すべての子どもたちのために、その未来のためにいつでもどこでも誰でもが質の高い乳幼児教育・保育と子育て支援を総合的にできるように。

(3) 学校法人の沿革（抜粋）

- 1949 「修道愛児園」市立修道小学校に併設 園長：小学校校長
 1957 私立修道幼稚園と改称 運営：修道育成会
 1959 伊勢湾台風で園舎倒壊
 1960 学校法人修道幼稚園認可 初代理事長 前田政太郎就任
 1989 耐震新園舎完成
 1998 第6代理事長 大熊信行就任
 2002 第8代園長 大熊信行兼務
 2012 保育園舎完成 認定こども園『修道こども園』と改称
 2015 新こども子育て支援法により、幼保連携型認定こども園
 2016 創立60周年事業 「園歌」「太陽光発電設備設置」
 総園長 大熊信行 保育園長 神田留美子就任
 2017 子育て支援室増設・園庭人工芝施設
 2019 事務所兼職員休憩室設置
 2020 理事長 大熊信行 園長 神田留美子 再任
 2024 理事長 片谷秀夫 新任 園長 村山留美子再任
 2025 園長 濱口憲子 新任

(4) 設置する学校・学部・学科等

幼保連携型認定こども園 『修道こども園』

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(人) (令和7年5月1日現在)

学校名	入学定員	利用定員	現員数
修道こども園	1号認定児	30	29
	2・3号認定児	100	101
	計	130	130

(6) 収容定員充足率

(%) (毎年度5月1日現在)

学部名	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
1号認定児	55	90	105	82	97
2・3号認定児	111	103	99	93	101

(7) 役員の概要

- ・定員数、役員の氏名、就任年月日、常勤・非常勤の別、主な現職等

定員数：理事 5 名・監事 2 名

理事	片谷 秀夫	2012 年 3 月	常 勤	理事長(2024 年)
理事	西岡 守雄	2024 年 3 月	非常勤	副理事長
理事	松山 宜弘	2024 年 3 月	非常勤	
理事	長谷川 安二	2024 年 3 月	非常勤	(2026.6 辞任)
理事	濱口 憲子	2025 年 4 月	常 勤	園長
理事	神田留美子	2020 年 3 月	非常勤	

監事	西井 寛和	2024 年 3 月	非常勤
監事	小林 宏安	2024 年 3 月	非常勤

(8) 評議員の概要

- ・定員数、評議員の氏名、就任年月日、主な現職等

定員数：6 名

大薮 文香	2012 年 3 月	副園長
中野 眞家	1989 年 3 月	
山出 栄世	2024 年 3 月	
三井 圭司	2022 年 3 月	
山出 良一	2024 年 3 月	
堀井 俊平	2024 年 3 月	

(9) 教職員の概要

- ・教職員の本務・兼務別の人数、平均年齢等

園長 1 人 副園長 1 人 主幹保育教諭 2 人 本務教職員(嘱託含) 19 人 非常勤教員 2 人
事務員 2 人 講師 1 人 運転手・用務員 3 人

常勤平均年齢 34.4 歳(園長・嘱託除く)

常勤平均勤続年数 11.0 年(園長・嘱託除く)

総職員数合計 31 名

(10) その他

- ・系列校の状況

なし

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

- ・「卒園の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、
「入園者の受入れに関する方針」別紙

(2) 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況

- ・教職員のキャリアアップ研修の実施と理事・評議員の改選(令和 6 年)を実施。
- ・認定こども園開園後 13 年となったことから施設設備の更新・修理が増加した。
- ・運動場人工芝張替えと日除けテラス設置。(令和 5 年度実施)
- ・令和 7 年 10 月に新旧園舎空調機器更新。
- ・令和 8 年 6 月に照明設備の白熱灯を LED に交換予定。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係 33

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
固定資産	216,378,932	221,017,302	210,821,131	219,245,995
流動資産	35,968,257	42,485,299	52,784,979	57,960,586
資産の部合計	252,347,189	263,502,601	263,606,114	277,206,581
固定負債	0	0	0	0
流動負債	5,216,405	5,041,701	8,324,523	20,277,654
負債の部合計	5,216,405	5,041,701	8,324,523	20,277,654
基本金	304,273,184	305,811,667	306,077,051	311,328,482
繰越収支差額	△57,142,400	△47,350,767	△50,795,460	△54,399,555
純資産の部合計	247,130,784	258,460,900	255,281,591	256,928,927
負債及び純資産の部 合 計	252,347,189	263,502,601	263,606,114	277,206,581

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
学生生徒等納付金収入	15,068,100	15,964,400	13,100,700	13,199,150
手数料収入	0	0	0	0
寄付金収入	88,000	79,000	554,000	110,000
補助金収入	160,191,030	173,475,945	171,656,467	201,215,670
資産売却収入		0	0	0
付随事業・収益事業収入	8,783,100	10,092,640	9,260,300	8,997,450
受取利息・配当金収入	1,301	1,499	31,717	178,884
雑収入	3,847,263	4,318,918	1,013,222	1,495,276
借入金等収入	0	0	0	0
前受金収入	0	0	0	0
その他の収入		21,651,965	26,392,053	21,405,080
資金収入調整勘定		△23,874,290	△21,404,220	△27,744,892
前年度繰越支払資金	9,025,036	14,051,372	18,358,217	31,184,670
収入の部合計	195,234,065	215,761,449	218,946,456	250,041,288

科 目		R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
特 別 収 支	資産売却差額	0	0	0	0
	その他の特別収入	0	0	0	9,375,000
	施設設備補助金	0	0	0	
	施設設備補助金（県）	0	0	0	690,000
	施設設備補助金（市）	0	0	0	8,685,000
	特別収入計	0	0	0	9,375,000
	資産処分差額	247,093	3,238,494	75,200	961,992
	固定資産処分差額	247,093	3,238,494	75,200	961,992
	その他の特別支出	0	0	0	8,414,947
	賞与引当金特別繰入額（教員）	0	0	0	8,042,319
	賞与引当金特別繰入額（職員）	0	0	0	372,628
	特別支出計	0	0	0	9,376,939
	特別収支差額	△247,093	△3,238,494	△75,200	△1,939
基本金組入前当年度収支差額		3,997,267	11,330,116	△8,800,524	7,450,551
基本金組入額合計		0	△1,538,483	△265,384	△5,251,431
当年度収支差額		3,997,267	9,791,633	△9,065,908	2,199,120
前年度繰越収支差額		△62,687,768	△57,142,400	△47,350,767	△56,416,675
基本金取崩額		1,548,101	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△57,142,400	△47,350,767	△56,416,675	△54,217,555

(参考)

業活動収入計	187,978,794	203,932,402	195,596,406	225,196,430
事業活動支出計	183,981,527	192,602,286	204,396,930	217,745,879

イ)財務比率の経年比較

- ・人件費比率、教育研究経費比率、管理経費比率、事業活動収支差額比率、学生生徒等納付金比率、経常収支差額比率等
- 人件費÷教育活動支出＝76.0%
- 経常収支差額÷事業活動収入計＝3.4%

(2)その他

①有価証券の状況

- ・種類、貸借対照表計上額、時価、差額等

百五銀行定期預金令和8年3月31日現在 75,000,000円

②借入金の状況

- ・借入先、期末残高、利率、返済期限等
- 借入金なし

③学校債の状況

- ・発行年度、本年度末残高、利率、償還期限等
- 学校債なし

④寄付金の状況

- ・寄付金 11万円

支出の部	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
人件費支出	133,286,640	139,219,664	148,898,273	158,397,945
教育研究経費支出	50,447,794	39,728,709	39,231,891	40,210,759
管理経費支出	0	0	0	0
借入金等利息支出	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0
施設関係支出	0	7,260,000	0	12,833,986
設備関係支出	743,489	1,032,283	453,384	6,160,458
資産運用支出	10,000,000	10,000,000	0	0
その他の支出	3,277,324	5,461,352	5,229,945	12,041,464
資金支出調整勘定	△5,313,816	△5,298,776	△6,051,707	△9,800,754
翌年度繰越支払資金	14,051,372	18,358,217	31,184,670	30,197,430
支出の部合計	195,234,065	215,761,449	218,946,456	250,041,288

③事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

科 目		R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	15, 195, 900	15, 964, 400	13, 080, 700	13, 199, 150
	手数料	0	0	0	0
	寄付金	88, 000	79, 000	554, 000	110, 000
	経常費等補助金	160, 191, 030	173, 475, 945	171, 656, 467	191, 840, 670
	付随事業収入	8, 782, 620	10, 092, 640	9, 260, 300	8, 997, 450
	雑収入	3, 847, 263	4, 318, 918	1, 013, 222	1, 495, 276
	教育活動収入計	188, 104, 813	203, 930, 903	195, 564, 689	215, 642, 546
	事業活動支出の部				
	人件費	133, 286, 640	139, 219, 664	154, 515, 488	158, 550, 589
	教育研究経費	50, 447, 314	50, 144, 128	49, 806, 242	49, 818, 351
	管理経費	0	0	0	0
	徴収不能額等	0	0	0	0
	教育活動支出計	183, 733, 954	189, 363, 792	204, 321, 730	208, 368, 940
教育活動収支差額	4, 370, 859	14, 567, 111	△8, 757, 041	7, 273, 606	
教育活動外	事業活動収入の部				
	受取利息・配当金	1, 301	1, 499	31, 717	178, 884
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
	教育活動外収入計	1, 301	1, 499	31, 717	178, 884
	事業活動支出の部				
	借入金等利息	23, 432	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0
	教育活動外支出計	23, 432	0	0	0
	教育活動外収支差額	△22, 131	1, 499	31, 717	178, 884
経常収支差額		4, 348, 728	14, 568, 610	△8, 725, 324	7, 452, 490

⑤補助金の状況

施設給付補助金 その他の伊勢市補助金 三重県私学振興補助金

その他助成金

- ・伊勢市施設給付費・伊勢市子育て支援補助金・伊勢市教育補助金
- ・三重県私学振興補助金・一時保育幼稚園型補助金・津市施設給付金
- ・その他伊勢市より物価急上昇による経費助成・光熱費助成金がありました

⑥収益事業の状況 補助事業として

- ・一時保育事業 149, 100円
- ・通園バス利用料 216, 100円
- ・給食事業 8, 632, 250円

⑦関連当事者等との取引の状況

ア)関連当事者

- ・役員・法人等の名称、資本金又は出資金、事業内容又は職業、関係内容（役員の兼任等・事業上の関係）、取引の内容等

なし

イ)出資会社

- ・会社の名称、事業内容、資本金等、出資割合、取引の内容、役員の兼任・報酬の有無等

なし

⑧学校法人間財務取引

- ・学校法人名、取引の内容、取引金額等

なし

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

*令和7年度は、教育活動収支が黒字決算となった。

*少子化による園児の減少対策。

解消するために1号認定児の増加を図る。

定員数の1号30名・2号60名・3号40名以上。

地元学区内自治会と連携をし、園児掘り起こしをおこない園児数確保に努める。

*諸規定の見直しを図る。

*給与の比率の解消のため給与改革

*経費の節約を図る。

*ICT 補助金活用して保育士の業務改善を図る。

*他園との交流を図り教員の資質の改善を図る。

*公開保育等により園の向上とホームページで園をアピールする。

*幹部教員中心で園の指導計画を見直す。

*子育て支援事業の拡充。

*理事長、園長、幹部職員の業務の振り分け。